奢侈論争と18世紀フランス経済学

米田昇平（下関市立大学）

はじめに

18 世紀のフランス経済学は、独自の特徴的な展開をたどった[1]。その一つの特徴は、分析視角に関して、欲求や効用の視点から人間の経済活動のあり方や経済社会のダイナミズムに迫ろうとする姿勢が際立っていることである。人々の社会的結合と社会の繁栄の原因を、利益あるいは欲求の満足を求める人間の功利的動機にみて、経済社会を功利的人間の織りなす「欲求の体系」と捉える見方が、何人かの論者に共通してみられるなど、欲求や効用の視点から注目すべき経済社会分析が導かれていく。この視点に導かれた様々な論理帰結を総称して「欲求の論理」と呼ぶとすれば、フランス経済学の特徴は、何よりこの「欲求の論理」の展開に現れているということができる。すなわち、有用性つまり欲求の満足に富や価値の源泉をみいだす効用（価値）理論、経済行為の心理的誘因に着目する心理主義、消費循環の構想を含めて生産の規定要因を消費にみる消費主導論、さらには功利主義の傾向や感覚論哲学における快苦原理をも含めて、これらの相互に親和的な理論や見方が、この時代のフランスの多くの論者の経済学の構成を特徴づけている。

このような傾向を生みだした思想的源泉は、17 世紀後半の新思潮、すなわち人間の行動原理と結合原理を自己利益（利己的情念）にみるジャンセニストなどの功利的人間観・社会観や、その形成の背景をもなした価値規範の世俗化の傾向などであった。伝統的な神学的世界観からの切断によって生じた価値規範の空白をついて、一面では、欲望の自己増殖による生の充満を容認する新たな世俗的道徳（功利主義的幸福観）が生みだされていくが、このような舞台のダイナミックな変転とともに、「富裕の科学」としての経済学の形成の基盤が整えられていく[2]。レセ・フェールの秩序原理を提示して、最初にこの舞台の変転に応じたのが、ボワギルベールの画期的な自由主義の経済学であったが、これ以降、18 世紀のフランス経済学は、「富裕」の条件をめぐって多様な展開をたどることになる[3]。

---

[1] 詳しくは、拙著『欲求と秩序—18 世紀フランス経済学の展開—』（昭和堂、2005 年）を参照。

[2] この新思潮が育んだ人間観や社会観は、ヨーロッパ啓蒙の思想史的展開の基盤の一つであったが、同時にそれはマンデヴィルやボワギルベールの（さらには奢侈容認論の）共通の思想的源泉でもあった。この意味で、この新思潮に象徴される舞台の変転すなわち経済優位の価値観への転換（＝世俗化）の歴史的意義への理解を深めることは、経済学の成立・形成の問題を解明する上でもきわめて重要であるが、この観点からのアプローチはいまだ必ずしも十分には行われていない。

[3] この「富裕の科学」としてのあり方に、旧体制下の固有の諸事情に規定されたフランス経済学のもう一つの大きな特徴をみることができる。この点では、ボワギルベール→カンティロン→ケネーの重農主義・地主社会論へといたる系譜がよく知られているが、他方で、ときにそれと対抗的に、フランス産業の振興にとって時代遅れとなったコルベルティスムに代わる新たな政策科学が探究され、ムロン→カンティロンの一側面→グルネやフォルボネへといたる生産力主義の系譜が形成されていく。とくに、先進イギリスの生産力に対抗しうる生産力体系の樹立を目指したグルネとフォルボネの「自由と保護の経済学」に、フランス経済学の屈折の有り様が典型的に示されている。それは一方で革命後のフランス産業主義の淵源ともなったから、このラインに、これまでケネーのまばゆい光の影にほとんど隠されてきた 19 世紀へと連続する豊かな鉱脈をみいだすことができる（詳しくは上掲の拙著を参照）。

本報告は、以上のような欲求の視点に導かれたフランス経済学の特徴的傾向の一断面を、フランスにおける奢侈容認論の系譜に即して明らかにしようとする概説的な試みである。

「商業」の発展による商業社会の到来は、一面では、人々が世俗の生活における自己実現の証しとして、欲求のおもむくままに常により高次の多様な消費物資（奢侈）を求めてうごめく新たな時代の出現を意味していたが、このような社会のあり方は禁欲・節倹を旨とする宗教・道徳の規範にもろに抵触する。したがって人々の生活様式の変化を、あるいはその根底にある価値規範の転換をどう評価するか、という根本問題とかかわって奢侈の是非が改めて問われることになる。そこに、文明、商業、富、欲求、習俗、道徳などの諸論点が集約されていたから、奢侈の是非を問う「奢侈論争」は、ヨーロッパ近代の形成期を象徴する最大の論争として多くの知の領域を巻き込んで展開されることになる。しかしそれはとりわけ経済学の領域と密接にかかわっていた。なぜなら、奢侈を伝統的な宗教・道徳のくびきから解き放ち、奢侈容認の根拠を与えたのはおもに経済学の認識であったし、逆にまた一面ではこの奢侈論争の坩堝に鍛えられて、生産と消費にかかわる経済学の諸理論が精錬されていくからである。そして何より、富裕の科学としての経済学の成立・形成の条件の一つは、欲求の存在としての人間の功利的情念の解放であろうが、奢侈論争で問われたのは、まさしくこのことの是非であったからである。

1．初期の奢侈容認論―ムロンを中心に―

マンデヴィルの『蜂の寓話』（増補版 1723 年）が巻き起こしたセンセーションは、ほぼ 10 年の年月を経てフランスに飛び火し、ムロンやヴォルテールを通じて「奢侈論争」を惹起した。マンデヴィルは、文明社会を、他者との差別化に満足をみいだす自負心や虚栄心などの人間の悪徳に導かれて際限なく拡大していく「欲求の体系」と捉える。すなわち、必要以上のもの（過剰＝奢侈）を求める人々の意欲ないし消費欲求は、人々を主体的に勤労へと駆り立てるインセンティブとなる一方で、消費需要に転じて分業による生産システムの高度化を導いていく外部的要因となりうるから、奢侈的欲求・消費のこの二重の経済的機能に導かれて文明化が進展していくと考えた。ただし、彼は一方では「境遇の改善への欲求」は例外なく人間にもっとも顕著な特徴であるとしながら、他方で労働者の怠惰による自発的失業を恐れて低賃金を求めたから、結局、国民は富者（消費者）と貧者（生産者）とに分裂せざるをえない。こうして彼は、ボワギルベールと同じく、労働者の境遇の改善は有害であるという伝統的な固定観念に囚われて「欲求の体系」の構想を貫くことができない。

これに対しムロンは、公共的利益の観点から宗教・道徳の領域と政治の領域とを巧みに分離し、奢侈の道徳的当否の判断を棚上げする。その一方で奢侈を事実上「洗練」と同一視して、奢侈的衝動に含まれる顕示性などの非合理的要素を薄め、奢侈を道徳的非難の対象から救い出そうとした。その上で、彼は「奢侈」の相対性の認識に立ってマンデヴィルと同じく奢侈の二重の経済的機能に着目しつつ、これを独自のインダストリー論と結合する。すなわち、「商業の精神」の支配する商業社会において、奢侈の欲求・消費こそは技芸の進歩とインダストリーの発展を内発的に導いていく原動力であるとし、奢侈の欲求とインダストリーを両輪とする商業

社会のかぎりない進歩の可能性を示してみせる。このような見方は、「残念ながら人間を導いているのは情念（les passions）であり、立法者がなすべきことはもっぱら情念を社会の利益になるように導くことである」という彼の功利主義的な人間観に基づいているが、彼はこのような人間観に立って、しかも人間の功利的な動機がもたらす社会的効用を積極的に称揚するのである。ボワギルベールやマンデヴィルは、人間を堕落した存在と捉えるジャンセニスムの人間観（リゴリスム）の影響下で、人間の悪が結果的に公共善をもたらすという逆説を論じたが、文明の晴れやかな展望を前にするムロンの論説には、かれらの逆説に含まれていたある種のシニシズムは影も形もない。そこでは個人的利益の追求は、世俗的幸福を求める功利的人間の、自己実現へのまっとうな願望に基づくものにすぎない。

以上のムロンの奢侈論がのちの（ヒュームや）フォルボネの奢侈論を準備するものであったことは明らかであるが、しかし彼は、国民の各層が相対的レベルで奢侈を享受しうることを示唆しながら、明示的にはマンデヴィルと同じく富者の奢侈に限定してその効用を論じたにすぎなかった。この意味で、消費欲求とインダストリーという文明化を導く二つの動因は、一体のものとして十分に論じられていない。

2．フォルボネの奢侈容認論

ムロンの奢侈容認論にただちに肯定的に応じたのがヴォルテールである。ヴォルテールは価値規範の世俗化の傾向を全面的に容認して奢侈的生活を擁護し、それを可能にしたコルベールの力になる「商業」の発展への称賛を惜しまない。またムロンの年長の友人であったモンテスキューもまた、商業→富→奢侈→技芸の因果を念頭に置いて、不平等社会を前提に社会進歩の原動力を奢侈と労働に求める。しかし一方で彼は、貴族中間権力をその紐帯とする身分制的な政治的秩序の維持を至上命題とし、この秩序を流動化させうるあらゆる可能性（商人貴族やローのシステム）を排除しようとする。その結果、「商業」活動によるみずからの意欲の結果としての奢侈を人民にのみ許し、さらには富を社会的身分に伴う名誉の獲得手段として捉えるなど、彼の奢侈容認論は、経済的機能には還元できない諸身分の質的差異を重視するその政治的論理の前に、大きく屈折せざるをえない。これに対し、「利益」ないし「富裕」の実現を至上命題とし、「国民の奢侈」の視点からマンデヴィルやムロンの称揚する奢侈の経済的効用を一般化したのがフォルボネである。

マンデヴィルやムロンは「必要」と「奢侈」の観念の相対性に着目し、絶対的な奢侈批判が根拠を持たないことを指摘したが、フォルボネはさらに一歩踏み込んで「奢侈」を、自己保存をより確実にする「便宜」の領域に解消し、奢侈を境遇の改善欲求という、いわば経済合理性の枠内に取り込もうとする。その上で彼は、奢侈の二重の経済的機能をよりどころに、奢侈つまり洗練への人々の欲求こそが技芸とインダストリーの発達を促す原動力であるとする。そしてその一方で、奢侈の道徳的当否の問題を棚上げしたムロンとは違って、ヒュームに依拠しつつ、奢侈は徳性の腐敗を招くどころか人間の眠っていた才能を目覚めさせ、洗練を導く原動力であるとして、道徳的な奢侈批判に反論する。

人々の「満たされない思いや野心」は「お互いの眼差し」によって増幅され、お互いの競争心がさらに人々をインダストリーへと駆り立てる。この競争心を動機付ける「世評の平等（l'égalité d'opinion）」への願望が実現されることは「永遠に」ありえないが、しかし「法が実質的に平等にしている市民相互間の無数の手段を通じて」、欲求の充足を目指して勤労に励む者はだれでもその情念を満たし、同時にそれによって階層間の不平等を流動化することができる。フォルボネにとっては、人々が意欲と勤労に応じて不平等を流動化しうるこのような可能性こそが、ムロンやモンテスキューのいう「商業の時代」の際立った特徴であり、経済のダイナミズムを導いて国民的富裕を実現していく原動力の一つであった。こうして奢侈の二重の経済的機能はあらゆる人々に期待されることになり、これによって「国民の奢侈（le luxe d'une nation）は常により一般的なものとなる」と彼はいう。この観念を支えているのは、ボワギルベールから受け継いだ彼の大衆消費論である。彼は、社会は「相互的欲求」の体系として形成され（欲求の相互性→生産の相互性）、販路の相互性に基づくこの相互依存のシステムは、消費とりわけ就労者大衆の消費購買力によって維持されると考えた。したがって二重の経済的機能を発揮して「商業」の発展をもたらしうるのは、何より大衆の奢侈の欲求にほかならない[4]。フォルボネは従来の奢侈容認論とみずからの大衆消費論とを結合することで、奢侈の経済的機能を一般化し「国民の奢侈」の視点を切り開いたといえる。これによって人々の社会的結合の原因を欲求や効用の相互性にみる「欲求の体系」の構想は、初めてみずからを貫徹させうる根拠を手に入れたことになる。ここにはマンデヴィルにみられた労働貧民と富者との分裂はありえないし、ムロンの不徹底さもない。フォルボネは、人々の見果てぬ幻想に駆り立てられて進展する「相互的欲求」の体系としての商業社会の一本質を、見事にえぐり出したといえよう[5]。

３．奢侈批判と節約の論理―奢侈か節約か―

ところで、奢侈の欲求は生活状態の改善の欲求に完全に合理化できるものではない[6]。むしろ「お互いの眼差し」によって絶えず増幅される奢侈の欲求は、歯止めのない膨張へと向かい、秩序を紊乱しうる。フォルボネが富者による「過度の奢侈」を批判しながら、他方ではマンデヴィルと同じ有効需要の視点から需要の減少を恐れてこの批判を徹底することができなかったように、消費欲求・需要の意義を一意的に強調する奢侈容認論は、このような懸念に対して無力である。こうして、「商業」の発展は奢侈の大衆化を促し、フォルボネの「国民の奢侈」の構想に一定の現実味を与える一方で、欲求の肥大化に起因する様々な弊害は奢侈批判に正当性を

[4] しかしだからといって、彼は富者の奢侈の意義を軽視するわけではない。
[5] フォルボネは以上の認識に基づいて、人間本性に反する重農主義の社会ビジョンは実現不可能であると批判し、「吝嗇を旨とする国民か、…実りの少ない労苦に献身的に励む修道僧の国民」とは異なって「強靱な精神に恵まれているというよりは、むしろ情熱的な国民のもとでは」、功利的人間の情念に応じるために向かうべき方向は、「産業労働の発達した社会（la societé industrieuse）」（産業社会）を構築することであると考える。
[6] また合理的な生活状態の改善欲求といっても、それが生活必需物資の充実にとどまらず消費財の質的向上を目指すものであるかぎり、常に他者の水準との関係において具体的に願望されるほかないから、それ自体、他者の水準との比較に基づく消費の顕示性と決して無縁ではありえない。

与え続ける。このような状況にあって、経済学の見地から新たな奢侈批判の根拠が示される。節約の論理、資本理論、さらにこれらを総合した資本蓄積論がそれであり、奢侈容認論はこれらの生産視点によって相対化され、あるいは厳しい批判を浴びることになる。

ヒュームがおもに労働意欲の観点から、奢侈の欲求よりももっと無害な方法として節欲を推奨して節約の論理を説いたのに対し、ピントは節約（→投資）の論理の系譜上に足跡を印しつつ、同時に流通論的視点から消費支出の意義を強調する。ピントは奢侈の効用に懐疑的であり、顕示的欲求に導かれて消費的社会が高度化することは、かえって不幸の種を大きくすると考えたが、しかしだからといって文明の果実を否定し田園生活への回帰を唱えるわけではない。問題なのは「過度の奢侈」であって、「数多くの家計」の分相応な「中庸な」奢侈による永続的な支出こそは流通とインダストリーを維持する条件であると考える。そして他方で、彼は生産の内部的条件にも目を向けて「節約」の徳を称揚し、「節約家」の商人による生産的消費（投資支出）の意義を論じている。この点で、富者の不生産的消費（浪費）への批判を徹底できなかったフォルボネとは対照的である。一方、ケネーは独自の資本理論に基づいて投資ファンドを損なうことを理由の一つにあげて奢侈を批判したが、彼の特異な循環論的再生産論では、農業利潤は制欲による節約という媒介項なしに投資に直結しており、節約は購買力の減退によって消費循環を縮小させる元凶にすぎなかった。これに対し、奢侈か節約かという択一的な視点に基づいて節約の論理をケネーやボードーの資本理論と結合し、蓄積論の扉を開いたのがチュルゴ（とスミス）であった。かれは、境遇の改善を実現するためには、当面の消費欲求を抑制して利得を節約し、投資を拡大して利得それ自体をより大きくすることが肝要であると考え、消費ファンド（「奢侈の精神」）を蓄積ファンド（「節約の精神」）へ転換することを求める。

こうして節約の論理や蓄積論の形成とともに経済学は明確に奢侈批判の立場に転ずることになり、これとともに奢侈容認論に含意されていた人間像や社会像の転換が生じる[7]。ただし、このような新たな経済学の認識によって奢侈容認論が完全に根拠を失ったわけではない。スミス経済学の受容のほぼ直前の時期にあって、功利主義の道徳観に立脚して伝統的な道徳的奢侈批判に論駁し、さらに消費視点の後退に抗して、改めて消費欲求・需要の経済的意義を力説したのが、ビュテル・デュモンであった。

4．ビュテル・デュモンの奢侈容認論―消費の自由―

ビュテル・デュモンの奢侈容認論の根底にあるのは、快苦原理に基づく功利主義の幸福観である。彼はまず快苦原理の一点から奢侈に絶対的な規定を与え、何であれ快楽や快適さの感覚を増大し、苦痛や不便の感覚を軽減するもの、要するに人間の幸福に寄与する洗練はすべて奢

---

[7] いまや経済社会の本質は、欲求や効用の視点からではなく、生産過程に力点を置いて捉えられるようになり、社会を動かす人間のエトスについても、消費欲求に代わって節約や蓄積の情念が強調されることになる。ただし、これによって禁欲倫理に従って質素・節倹に精励する伝統的な人間像が蘇ったということではない。チュルゴやスミスにとって、節約は、富裕ないし将来のより大きな快楽のために目前の快楽を先送りすることにすぎないからである。かれらの一見、禁欲的な人間像それ自体は、功利的な人間像の延長上で最終的にそれと結び合っている。

侈であるとする。この奢侈の嗜好は人間の本源的欲求であり、人間の活動的な知性はもっぱらその実現のために発揮される。奢侈の欲求は勤労の誘因としての主体的機能と、消費需要に転じて労働と生産を規定する客体的機能の、二重の経済的機能を発揮して技芸の発達をもたらし国民の富裕と幸福を増進する。しかも奢侈は人間の知性の発達を促すばかりか、富裕の原因となることで美徳の源泉ともなりうる（奢侈の欲求→富裕→美徳）。こうして奢侈の奨励は国家の利益にかなっているから、立法者は「労働者の勤労と消費者の気まぐれにもっとも自由な飛躍を与えねばならない」。このように彼は執拗な奢侈批判の声に抗して、断固として「消費の自由」を唱える。彼はさらに、修道院ならぬ世俗の社会で生きる人々に必要な道徳は、厳格な宗教道徳ではなく、奢侈的享楽の追求ないし「生活状態の改善」の意欲を容認し、これと調和しうる「市民道徳」でなければならないとする。この市民道徳は奢侈の範囲を逸脱した若干の「弛緩」（顕示的浪費）をも許容するとされるから、感覚的享楽の享受によって世俗的幸福を求める「消費の自由」は、道徳的に完全に容認されることになる。

投資理論に基づく奢侈批判に対しては、彼はケネーやボードーの資本理論を批判的に検討し、素朴な形ながら投資理論の一般化を試みる一方で、投資誘因の問題に着目する。余剰を蓄えてこれを投資に向ける生産者の動機は、「収入の改善」によってより大きな快楽を享受することであるが、しかし資本の蓄積それ自体がおのずから生産の拡大と「収入の改善」をもたらすわけではない。蓄えられた余剰が実際に投資に向けられるためには、何より販路が存在しなければならないが、この販路について、彼は公共事業などへの政府の限定的な支出のほかに、個々人の可処分所得からの奢侈的な消費需要に涸れることのないその源泉をみいだす[8]。

以上のように、奢侈論争は、インダストリーの発展を導くものは奢侈か節約か（消費欲か節欲か、消費か生産か）という経済学の問題に密接に関与する一方で、近代の人間像や社会像をめぐる思想的な根本問題とも深くかかわっていた。この点でいえば、人間の功利的欲求の経済的効用に着目する奢侈容認論は、勤労意欲や営利欲の根源にある消費欲求の本源性に目を向けることによって、欲求の社会としての近代社会の一面を見事にあぶりだしたといえる。知られざるビュテル・デュモンの奢侈容認論こそはそのもっとも直截な表現であり、この「啓蒙的理性の世紀」の底流をなした 17 世紀以来の価値規範の世俗化の傾向がたどり着くべき終局点を指し示すものであったように思える[9]。

---

[8] ただし、消費と節約・投資（消費性向と貯蓄性向）のバランスについての問題意識が欠如しているなど、彼には消費と投資とを一体的に理解しようとする視点はみられない。

[9] こうしてビュテル・デュモンの論説に基づいていえば、社会は、いわば歯止めを失った人間の本源的欲求に導かれて、ひたすら高度化への道を歩むべく定められることになるが、これはこれで、文明の進歩という晴れやかなビジョンを振りまいた啓蒙のメインストリームの一帰結にほかならない。しかしながら、そのような晴れやかな展望の足もとで、貧困の蓄積が分配制度の矛盾を露呈させていく。これ以降、革命をはさんで、彼が棚上げした貧困と分配制度をめぐる問題が前面に押し出されるとともに、「富裕の科学」として形成されてきた経済学は新たな課題を突きつけられるが、奢侈もまた、この観点から改めて厳しい批判にさらされることになる（例えば、革命後のフランス社会の再組織化の原理を探求したトラシは、国民的富裕、すなわち国民の大多数をしめる貧民が必要とする必要品の豊富は、不妊労働を養うにすぎない有閑者の奢侈的な消費によっては実現できないとして、有閑者から企業者への富の移転を主張した）。